



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

会 社 名 YKK株式会社

上場取引所 非上場

U R L <http://www.ykk.com>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松嶋 耕一

問合せ先責任者 （役職名）財務・経理部長 （氏名）杉田 圭

TEL (0765) 54-8075

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	998,299	8.5	62,404	13.0	70,314	15.6	52,955	25.0
2024年3月期	920,234	3.0	55,241	△1.3	60,824	0.2	42,365	11.7

（注） 包括利益 2025年3月期 56,460百万円（△62.9％） 2024年3月期 152,000百万円（108.4％）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	％	％	％
2025年3月期	44,173	5.0	5.1	6.3
2024年3月期	35,339	4.4	4.7	6.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △403百万円 2024年3月期 23百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円
2025年3月期	1,402,292	1,106,961	77.3	903,763
2024年3月期	1,355,312	1,054,493	76.1	860,211

（参考）自己資本 2025年3月期 1,083,411百万円 2024年3月期 1,031,229百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	118,690	△75,243	△8,483	353,329
2024年3月期	105,708	△99,612	1,394	323,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （年間）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	円	円	円	円	百万円	％	％
2024年3月期	—	—	—	2,800	2,800	3,356	7.9	0.3
2025年3月期	—	—	—	3,200	3,200	3,836	7.2	0.4

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円
通期	1,032,641	3.4	68,493	9.8	75,164	6.9	49,705	△6.1	41,463

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,199,240.05株	2024年3月期	1,199,240.05株
② 期末自己株式数	2025年3月期	462.75株	2024年3月期	430.85株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,198,792.15株	2024年3月期	1,198,822.48株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	108,843	12.1	△8,431	—	10,174	△40.4	12,626	△19.4
2024年3月期	97,110	△0.4	△6,298	—	17,079	△32.2	15,669	△36.5

	1株当たり 当期純利益
	円
2025年3月期	10,533
2024年3月期	13,070

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2025年3月期	537,660	431,624	80.3	360,053
2024年3月期	520,228	418,572	80.5	349,156

（参考）自己資本 2025年3月期 431,624百万円 2024年3月期 418,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済環境)

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復基調となりましたが、エネルギーコスト高や円安傾向継続による物価の上昇、人手不足等による人件費の上昇が続きました。世界経済は、全体としては底堅く推移したものの、各国の政権交代による政策動向やウクライナ、中東地域等の不安定な国際情勢といった様々な不透明要因があり、資源価格や為替相場等とともに、引き続き注視していく必要があります。

(当期の連結業績)

このような環境のもと、当期は当社グループ第6次中期経営計画（2021年度～2024年度）の最終年度として、中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、第6次中期事業方針として、ファスニング事業では「新常態下での持続的成長～多様な顧客要望の実現と顧客創造～」、AP事業では「商品による社会価値の提供とモノづくり改革の実現」を目指し、それぞれの事業を推進してまいりました。当期においても不安定な世界情勢やインフレ等が継続しており、市場環境は好転していない中、当社グループにおいては、人件費及び材料価格の高騰への対応や円安の進行等が業績に影響しました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は過去最高の998,299百万円（前期比8.5%増）、営業利益62,404百万円（前期比13.0%増）、経常利益70,314百万円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52,955百万円（前期比25.0%増）となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

① ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、アパレル小売市場においては2022年度来高止まりしていた在庫水準が適正な水準に戻りつつあるものの、世界的な物価高騰やエネルギー価格の上昇、欧州や中国経済の停滞、アメリカの政権交代による世界経済への影響等、景気の先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、顧客要望納期対応をはじめとした施策の奏功により、ISAMEA（India/South Asia/Middle East/Africa）、ASEAN、中国地域における販売が好調に推移し、更に為替が前年同期比で円安に推移したことにより、増収となりました。

地域別では、日本地域においては、海外事業会社の好調によるグループ会社向け輸出販売の増加及び円安進行によるロイヤリティ収入増加による増収効果がありました。Americas地域においては、需要減少に伴う官需分野向け販売が低迷したものの、ジーンズ分野向け販売が回復しました。Europe地域においては、ジャケットや靴等の高級分野におけるブランドホルダーの販売不振により販売が低調に推移しましたが、トルコ社でのトルコリラ安の為替影響とジーンズ好調による増収効果がありました。ISAMEA地域においては、加工輸出向け販売が好調に推移したことに加え、インド社で内需市場向け販売が好調に推移しました。ASEAN地域においては、スポーツアパレル分野をはじめとした加工輸出向け販売が好調に推移しました。中国地域においては、加工輸出向け販売及び内需市場向け販売が好調に推移しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、過去最高の前期比14.2%増の433,151百万円となりました。営業利益は、材料価格の高騰や人件費の上昇等の減益要因があったものの、販売ボリュームの増加及び操業度向上に加え、継続的なコストダウンの実施、為替影響等の増益要因により、前期比42.6%増の47,516百万円と、増収増益となりました。

② AP事業

当期のAP事業を取り巻く事業環境は、日本においては、資材価格高騰や円安の進行を受けて住宅価格の高騰が継続し、新設住宅着工戸数は減少しました。3省連携補助事業による省エネ改修需要は、緩やかな伸長となりました。海外においては、北米ではビル建材市場は不動産市況の悪化の継続により縮小、住宅建材市場は住宅ローン金利の高止まりにより住宅着工は減少しました。中国では住宅購入規制緩和策が拡大されたものの市場は縮小、台湾では好調な半導体輸出を背景とした景気回復により住宅着工は増加、インドネシアでは住宅購入税制優遇の景気刺激策により住宅着工は増加しました。

このような事業環境のもと、日本においては、住宅事業では、リフォーム商品に加えて高断熱窓化の更なる推進や、開口部商品とエクステリア商品等の同時提案による販売拡大に取り組んだものの、販売は前期を下回りました。ビル事業では、新築・改装分野ともに販売を拡大しました。海外においては、北米ではビル建材・住宅建材ともに販売が前期を上回りました。中国では内需における中級住宅市場での拡販により、台湾では順調な物件施工進捗により販売が前期を上回りました。インドネシアでも中級上位向け商品等の拡販により販売が好調に推移しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、4期連続で過去最高を更新し、前期比4.4%増の561,630百万円となりました。営業利益は、日本における原材料・資材価格の高騰や販管費の増加等を販売増加や価格改定、製造コストダウン等により吸収できず、前期比29.3%減の18,108百万円と、増収減益となりました。

③ その他

その他の事業については、不動産、アルミ製錬事業等を行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比29.3%増の39,850百万円、営業利益は1,490百万円（前期は営業損失219百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比46,979百万円増加（+3.5%）して1,402,292百万円となりました。流動資産は前期末比21,677百万円増加（+2.7%）の819,931百万円、固定資産は前期末比25,301百万円増加（+4.5%）の582,361百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比5,489百万円減少（△1.8%）して295,330百万円となりました。流動負債は前期末比7,015百万円増加（+3.3%）の222,126百万円、固定負債は前期末比12,505百万円減少（△14.6%）の73,203百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、賞与引当金の増加等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比52,468百万円増加（+5.0%）して1,106,961百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の76.1%から77.3%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の860千円から903千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ29,387百万円増加し、353,329百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は118,690百万円と、前期に比べ12,982百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は75,243百万円と、前期に比べ24,368百万円減少しました。これは主に定期預金の払戻による収入が前期と比べ21,263百万円増加し、36,273百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は8,483百万円（前期は1,394百万円の獲得）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年度から2028年度までの4年間を対象とする第7次中期経営計画を策定しました。第7次中期経営計画においては、当社グループ中期経営ビジョンとして「Prosper Together for a Sustainable Future 『持続可能な未来へ、共に発展』」を掲げ、顧客・社員・社会などのマルチステークホルダーの抱える課題に真摯に向き合い価値向上に貢献すべく、課題解決力の追求のため「共感力」「技術革新」「人的資本」の3つを最重要ポイントとしています。また、気候変動への懸念を背景とした社会のサステナビリティ意識の更なる高まりや、AI、デジタルトランスフォーメーション（DX）の普及による産業構造の変化を想定しており、これらが事業に与える影響に対し、より広い視野と高い感度で対応することが重要と考えております。多様化するマルチステークホルダーの課題の解決に真摯に向き合い、企業価値向上を目指してまいります。

ファスニング事業では、今後もアパレル業界では調達分散、サステナビリティ意識の高まりや消費者の嗜好変化に伴う小ロット・短サイクル化の進行が想定される中、多様化する顧客要望に対して迅速に 대응してまいります。

AP事業では、2025年度の事業環境は、日本においては、新設住宅着工戸数は減少するものの、3省連携補助事業の継続により、リフォーム・改装市場は底堅く推移すると見込んでおります。また、運賃及び建設施工費の上昇と建設工期の長期化を予測しております。海外においては、北米ではビル建材・住宅建材市場は前年を下回る見込み、中国では市場は引き続き縮小傾向、台湾では住宅着工は前年並み、インドネシアでは住宅着工は増加すると見込んでおります。

このような事業環境のもと、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しについては、売上高1,032,641百万円（前期比3.4%増）、営業利益68,493百万円（前期比9.8%増）、経常利益75,164百万円（前期比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益49,705百万円（前期比6.1%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。
国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,073	371,292
受取手形、売掛金及び契約資産	217,451	216,308
有価証券	5,048	1,749
棚卸資産	197,231	201,684
その他	36,472	31,920
貸倒引当金	△3,022	△3,024
流動資産合計	798,253	819,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,595	554,113
減価償却累計額	△355,093	△365,433
建物及び構築物（純額）	168,502	188,679
機械装置及び運搬具	788,657	801,436
減価償却累計額	△645,042	△655,781
機械装置及び運搬具（純額）	143,614	145,655
土地	66,057	66,933
建設仮勘定	35,859	19,264
その他	152,812	159,325
減価償却累計額	△113,220	△114,976
その他（純額）	39,592	44,349
有形固定資産合計	453,626	464,882
無形固定資産	30,666	32,930
投資その他の資産		
投資有価証券	39,771	49,768
繰延税金資産	13,155	15,121
その他	20,978	20,783
貸倒引当金	△1,139	△1,125
投資その他の資産合計	72,765	84,548
固定資産合計	557,059	582,361
資産合計	1,355,312	1,402,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,323	60,374
短期借入金	4,942	4,550
1年内返済予定の長期借入金	1,008	10
未払法人税等	7,664	8,152
賞与引当金	19,947	25,076
従業員預り金	36,903	36,648
その他	85,321	87,314
流動負債合計	215,110	222,126
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,027	2,062
繰延税金負債	5,248	11,871
退職給付に係る負債	34,840	15,279
役員退職慰労引当金	446	477
その他	24,144	23,512
固定負債合計	85,708	73,203
負債合計	300,819	295,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,394	35,394
利益剰余金	835,109	884,708
自己株式	△26	△29
株主資本合計	882,471	932,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	20,237
繰延ヘッジ損益	2,029	866
為替換算調整勘定	118,356	106,572
退職給付に係る調整累計額	13,130	23,668
その他の包括利益累計額合計	148,758	151,345
非支配株主持分	23,263	23,550
純資産合計	1,054,493	1,106,961
負債純資産合計	1,355,312	1,402,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	920,234	998,299
売上原価	604,225	649,684
売上総利益	316,009	348,614
販売費及び一般管理費	260,768	286,210
営業利益	55,241	62,404
営業外収益		
受取利息	6,229	7,259
受取配当金	782	918
為替差益	2,277	1,411
雑収入	4,324	4,796
営業外収益合計	13,613	14,385
営業外費用		
支払利息	957	1,151
正味貨幣持高に係る損失	3,231	1,632
雑損失	3,842	3,691
営業外費用合計	8,030	6,475
経常利益	60,824	70,314
特別利益		
固定資産売却益	1,514	780
負ののれん発生益	—	1,172
受取保険金	435	—
その他	9	50
特別利益合計	1,959	2,004
特別損失		
固定資産売却損	400	100
固定資産除却損	1,852	1,492
製品改修引当金繰入額	—	1,160
訴訟関連費用	2,260	—
その他	566	606
特別損失合計	5,080	3,360
税金等調整前当期純利益	57,703	68,958
法人税、住民税及び事業税	16,162	21,047
法人税等調整額	△1,962	△6,752
法人税等合計	14,200	14,294
当期純利益	43,503	54,663
非支配株主に帰属する当期純利益	1,137	1,708
親会社株主に帰属する当期純利益	42,365	52,955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	43,503	54,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,419	4,996
繰延ヘッジ損益	261	△1,162
為替換算調整勘定	69,294	△12,568
退職給付に係る調整額	29,520	10,532
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	108,497	1,797
包括利益	152,000	56,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,773	55,542
非支配株主に係る包括利益	3,227	918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220
当期変動額					
剰余金の配当			△3,116		△3,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,365		42,365
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	4	39,248	△2	39,250
当期末残高	11,992	35,394	835,109	△26	882,471

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,116
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		42,365
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,419	261	67,297	29,429	106,407	2,544	108,952
当期変動額合計	9,419	261	67,297	29,429	106,407	2,544	148,202
当期末残高	15,241	2,029	118,356	13,130	148,758	23,263	1,054,493

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,394	835,109	△26	882,471
当期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,955		52,955
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	49,598	△3	49,594
当期末残高	11,992	35,394	884,708	△29	932,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	15,241	2,029	118,356	13,130	148,758	23,263	1,054,493
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,356
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		52,955
自己株式の取得					—		△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,996	△1,162	△11,784	10,538	2,587	286	2,873
当期変動額合計	4,996	△1,162	△11,784	10,538	2,587	286	52,468
当期末残高	20,237	866	106,572	23,668	151,345	23,550	1,106,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,703	68,958
減価償却費	62,608	65,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	328	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,878	459
受取利息及び受取配当金	△7,011	△8,177
支払利息	957	1,151
正味貨幣持高に係る損失	3,231	1,632
負ののれん発生益	—	△1,172
有形固定資産除却損	937	821
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,090	△679
売上債権の増減額 (△は増加)	2,103	240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,692	△6,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,433	1,436
その他	6,704	5,961
小計	114,608	129,539
利息及び配当金の受取額	6,713	8,168
利息の支払額	△887	△1,082
法人税等の支払額	△14,726	△17,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,708	118,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	18
定期預金の預入による支出	△28,673	△30,574
定期預金の払戻による収入	15,009	36,273
有形固定資産の取得による支出	△76,303	△70,936
有形固定資産の売却による収入	2,523	1,555
無形固定資産の取得による支出	△7,287	△8,044
投資有価証券の取得による支出	△389	△2,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,590	△322
持分法適用関連会社株式等の取得による支出	△1,666	△114
その他	△233	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,612	△75,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,040	△899
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,786	△3,587
長期借入れによる収入	22	1,009
長期借入金の返済による支出	△28	△1,019
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,099	△3,351
非支配株主への配当金の支払額	△656	△631
その他	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	△8,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,744	△5,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,235	29,387
現金及び現金同等物の期首残高	291,706	323,941
現金及び現金同等物の期末残高	323,941	353,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「AP」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しており、「AP」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	377,089	537,945	915,034	5,199	—	920,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	199	2,478	25,608	△28,086	—
計	379,367	538,145	917,512	30,808	△28,086	920,234
セグメント利益又は損失(△)	33,329	25,623	58,952	△219	△3,491	55,241
セグメント資産	746,242	477,743	1,223,985	66,858	64,468	1,355,312
その他の項目						
減価償却費	39,408	19,954	59,363	1,474	1,770	62,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,699	44,412	87,111	3,995	1,603	92,711

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,491百万円には、セグメント間取引消去2,954百万円及び配賦不能営業費用△6,445百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額64,468百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△34,575百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産314,477百万円及び棚卸資産の調整額△33百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	430,816	561,415	992,232	6,067	—	998,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,335	214	2,550	33,782	△36,332	—
計	433,151	561,630	994,782	39,850	△36,332	998,299
セグメント利益	47,516	18,108	65,625	1,490	△4,711	62,404
セグメント資産	775,942	492,660	1,268,602	74,516	59,172	1,402,292
その他の項目						
減価償却費	40,555	21,740	62,296	1,613	1,914	65,824
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	38,679	38,832	77,512	6,020	2,900	86,434

（注）1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. （1）セグメント利益の調整額△4,711百万円には、セグメント間取引消去2,312百万円及び配賦不能営業費用△7,023百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であり
ます。
- （2）セグメント資産の調整額59,172百万円には、全社共通部門に対する債権の相殺消去△33,617百万円、各
報告セグメントに配分していない全社資産325,177百万円及び棚卸資産の調整額△225百万円が含まれて
おります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	860,211円	903,763円
1株当たり当期純利益	35,339円	44,173円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,054,493	1,106,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,263	23,550
(うち非支配株主持分 (百万円))	(23,263)	(23,550)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	1,031,229	1,083,411
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,365	52,955
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,365	52,955
期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。